

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第41期) 至 平成19年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(641065)

第41期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

目 次

	頁
第41期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第41期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 原 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)
川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番地)
川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪府中央区安土町3丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	26,756,269	27,526,068	30,626,865	34,091,430	39,252,792
経常利益 (千円)	807,176	1,385,224	3,425,411	3,849,240	2,776,650
当期純利益 (千円)	312,523	656,026	1,910,205	1,975,459	1,314,359
純資産額 (千円)	9,656,491	10,275,811	12,048,592	13,614,307	14,738,138
総資産額 (千円)	30,760,059	30,048,180	31,233,492	32,854,971	40,685,602
1株当たり純資産額 (円)	328.46	349.63	410.21	462.33	502.12
1株当たり当期純利益 (円)	9.10	20.91	63.77	65.88	44.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	20.91	63.66	65.81	44.77
自己資本比率 (%)	31.39	34.20	38.58	41.44	36.22
自己資本利益率 (%)	3.25	6.58	17.11	15.39	9.27
株価収益率 (倍)	17.12	14.82	7.46	8.09	10.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,468,919	3,283,527	3,964,576	3,674,372	4,333,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,941,268	△321,498	△2,223,841	△4,262,289	△9,733,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△655,162	△2,035,551	△1,401,372	△609,902	5,168,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,224,777	3,126,808	3,463,966	2,304,161	2,093,046
従業員数 (名)	331	330	317	340	347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	26,814,002	27,766,517	30,867,163	34,355,647	38,878,042
経常利益 (千円)	824,656	1,411,764	3,425,180	3,831,121	2,832,576
当期純利益 (千円)	311,156	685,106	1,922,678	1,956,181	1,341,657
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	9,679,327	10,326,850	12,114,667	13,655,883	14,802,050
総資産額 (千円)	24,890,761	24,806,349	25,914,155	26,699,191	31,945,093
1株当たり純資産額 (円)	329.24	351.37	412.47	463.75	504.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.06	21.91	64.20	65.22	45.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	21.90	64.08	65.15	45.70
自己資本比率 (%)	38.88	41.63	46.75	51.15	46.34
自己資本利益率 (%)	3.23	6.85	17.14	15.18	9.43
株価収益率 (倍)	17.21	14.14	7.41	8.17	10.28
配当性向 (%)	55.18	22.82	11.68	15.33	21.88
従業員数 (名)	255	253	241	235	232

- (注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場10周年記念配当金が1円50銭含まれております。
5 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船㈱の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船㈱より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船㈱より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船㈱を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船㈱より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船㈱を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船㈱)を継承。
昭和45年10月	川崎汽船㈱より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峽地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー㈱を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船㈱より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー㈱(現 商船三井フェリー㈱)と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 ㈱五洋海運商会)を設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運㈱(現 三菱化学物流㈱)と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船㈱より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産㈱(現 新洋興産㈱)の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船㈱の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4年 4月	シルバーフェリー㈱を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス㈱を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所(現 釧路支店)を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S. A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船㈱と兵庫汽船㈱が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD) を設立。
平成13年 1月	春徳汽船㈱と㈱ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S. A. を設立。
平成16年 7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。
平成18年 6月	日立／北九州定期航路を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船舶の管理、船用品等の販売、船舶用機器の賃貸、旅客フェリー関連などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方当社は、親会社である川崎汽船(株)を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送及び近海地域におけるコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

近海部門

不定期船部門 …………… 日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船部門 …………… 日本／バンコク、日本／香港・海峡地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

内航部門

不定期船部門 …………… 日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船部門 …………… 苫小牧／東京、日南／細島／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、北九州／日立の定期航路の運航。

<主な関係会社>

旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、春陽汽船(株)、(株)五洋海運商会、須崎汽船(株) (注1)

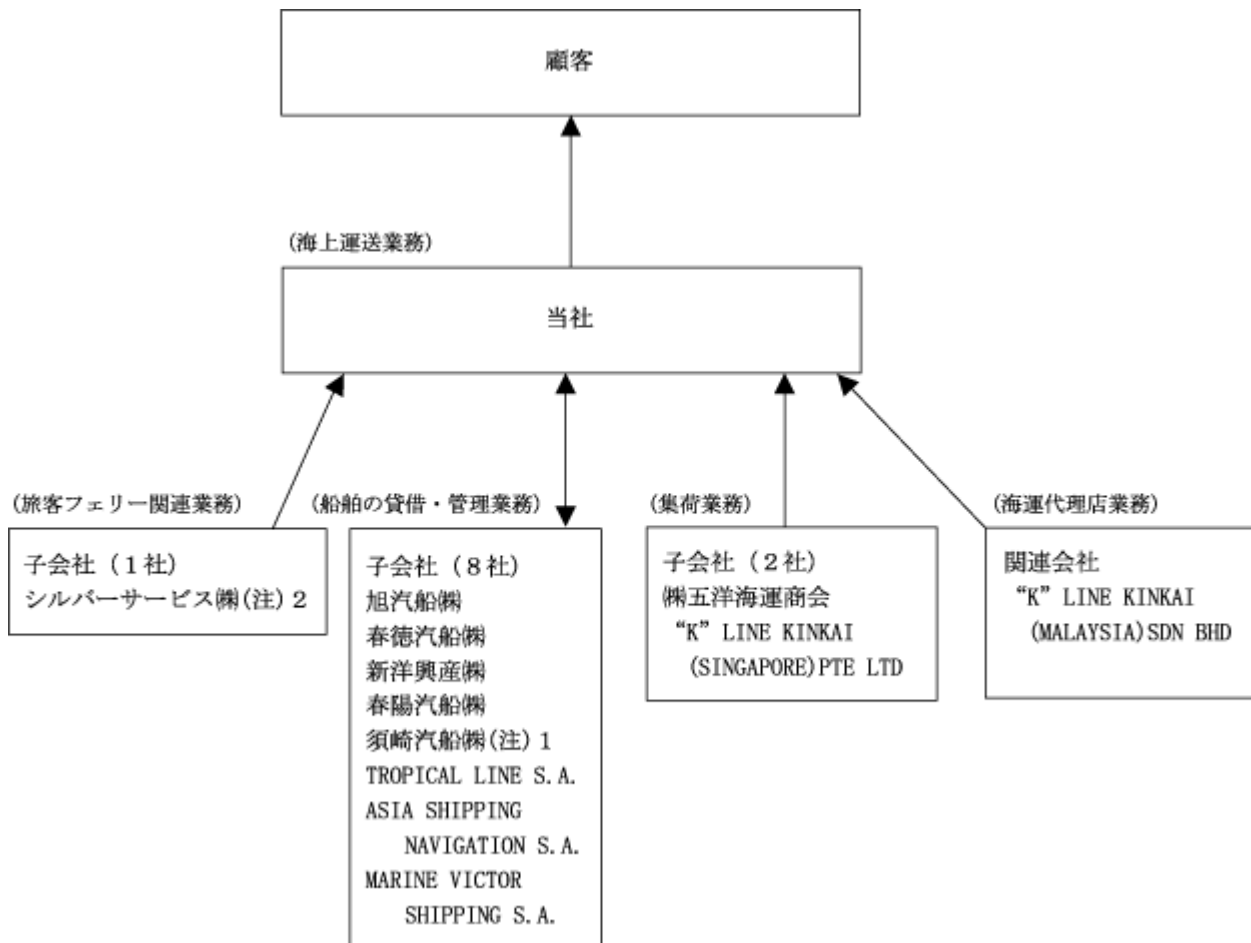
フェリー部門

八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航及び東京／苫小牧の貨物フェリーの運航。

<主な関係会社>

シルバーサービス(株) (注2)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 須崎汽船㈱は、平成18年11月28日に㈱須崎汽船から組織変更及び社名変更したものであります。

2 シルバーサービス㈱は、平成19年4月1日に社名をシルバーフェリーサービス㈱に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	39,356,843	海運業	51.09 (3.18)	役員の兼任 1名
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し 等を行っております。 役員の兼任 3名
シルバーサービス(株) (注) 3	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品の販売等を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶管理業	100.00	当社保有船舶の船舶管理 等を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産(株)	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
(株)五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00	当社の内航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 3名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
須崎汽船(株) (注) 4	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 1名
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 シルバーサービス(株)は、平成19年4月1日に社名をシルバーフェリーサービス(株)に変更しております。

4 須崎汽船(株)は、平成18年11月28日に(有)須崎汽船から組織変更及び社名変更したものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	28
内航部門	196
フェリー部門	79
その他事業部門	1
全社共通部門	43
合計	347

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
232	41.0	16.7	7,475,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、夏場の天候不順の影響などから個人消費は期の半ばよりやや鈍化傾向が見られましたが、民間設備投資の拡大に加えて旺盛な海外需要を背景に輸出量が増加し、好調な企業業績を受けて景気は緩やかな回復を続けました。

海運業界では、外航海運は輸送量の増加に支えられ、市況は概ね高水準で推移しました。また、内航海運においても鉄鋼等の素材産業を中心に輸送量は増加しました。一方、燃料油価格は年度後半に一時的な低下がみられたものの期中を通じて前期に比べて大幅に上昇し、収支圧迫の要因となりました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的に事業規模の拡大を図るとともに、きめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

この結果、当期の連結売上高は392億52百万円となり、前期に比べて15.1%の増収となりました。連結経常利益は27億76万円となり前期に比べて27.9%の減益、連結当期純利益は13億14百万円となり前期に比べて33.5%の減益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、中長期輸送契約の更改交渉が春先の市況調整局面の中で行なわれた為、運賃水準等は前期に比べて低下しました。市況は昨年6月以降反転し堅調な荷動きに支えられて船腹需給が引き締まり回復基調を辿っております。一方、輸送量に関しては期中に竣工した24,000重量トン型及び16,000重量トン型新造ばら積船の稼働と船腹の効率配船により前年を上回りました。

近海定期船部門は、往航の主要貨物である鋼材の輸出量が、香港・海峽地域向けで若干減少しましたが、国内主要港並びに三国間の雑貨を積極的に集荷し鋼材の輸送量の減少を補いました。復航のマレーシアからの合板輸送は、船隊整備と当社現地法人の積極的な集荷活動が奏効して輸送量は大幅に増加しました。

近海部門全体の売上高は、172億8百万円となり前期に比べて9.7%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、鉄鋼業界は各高炉メーカーともフル生産が続き、国内粗鋼生産量は前年を上回りました。また、国内セメント需要も民間設備投資、民間土木、住宅投資等の拡大により、前年度を若干上回る見通しとなりました。このような状況下、石灰石専用船は年間を通じてフル稼働し、一般船についてもマーケットの上昇を背景に高稼働を維持した結果、所期の目標を上回ることができました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、常陸那珂／苫小牧航路は旺盛な国内需要により引き続き高水準の輸送量を確保しました。また、釧路／日立航路の生乳専用船2隻を新造大型RORO船に代替したことにより生乳以外の農畜産品、水産品等一般雑貨の輸送量を伸ばしました。更に昨年6月に北関東／北九州間で新航路を開設し新規貨物の獲得に努めましたが、航路開設直後のこともあり、当期中は十分な輸送実績を残すに至りませんでした。

内航部門全体の売上高は140億95百万円となり前期に比べて14.4%の増収となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、畜産品、食料工業品等を積極的に取り込むとともに、昨年12月に他社との共同運航から当社単独運航体制に移行し、当社のサービス頻度が2倍強に増便となった結果、トラック輸送量、乗用車・旅客数ともに大きく増加しました。

東京／苫小牧航路では、東京発においては輸入農・畜産品、食料工業品等の輸送量が全般的に低調でしたが、苫小牧発では紙製品、建材、鋼材が順調に推移しました。

フェリー部門全体の売上高は78億55百万円となり前期に比べて31.4%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は92百万円となり前期に比べて3.5%の減収となりました。

事業の所在地別業績概況は次の通りです。

「日本」

売上高は392億45百万円、営業利益は28億76百万円となりました。

「東南アジア」

売上高は6百万円、営業利益は3百万円となりました。

最近2連結会計年度の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成18年4月1日～平成19年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	15,691,820	46.0	17,208,381	43.9
内航部門	12,324,640	36.2	14,095,618	35.9
フェリー部門	5,978,638	17.5	7,855,805	20.0
その他事業部門	96,329	0.3	92,987	0.2
合計	34,091,430	100.0	39,252,792	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動で使用した資金が、営業活動及び財務活動で得た資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ2億11百万円(9.2%)減少し、20億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億58百万円(17.9%)増加し、プラス43億33百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額の減少及び資産・負債の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ54億71百万円(128.4%)減少し、マイナス97億33百万円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ57億78百万円(947.5%)増加し、プラス51億68百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

全般的な海上貨物輸送量は引き続き増加傾向を辿るものと思われ、それに伴い船腹需給も当分引きしまったまま推移すると見られますが、一方で船舶建造船価が高騰し、燃料油価格も依然として高止まりしており海運業界を取り巻く環境は、先行き不透明な状態におかれております。

こうした状況下、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化を行ない、顧客のニーズと中長期的な市場動向を慎重に見極めながら、着実に業容の拡大を図ってゆきたいと考えております。

各部門ごとの今後の課題とその取り組みについては次のとおりであります。

(1) 近海不定期船部門

この数年間に石炭・鉄鋼原料輸送用ばら積船の船隊整備を推し進めてまいりましたが、引き続き近海船型を中心に顧客のニーズに対応した競争力ある船腹確保を目指し、着実堅実に業容拡大を図る所存です。

今後の新造計画としては12,000重量トンのツインデッカー型貨物船1隻を予定しております。

(2) 近海定期船部門

船腹需給が引き締まっているなか中期的に必要な船腹量は確保しておりますが、今後予想される鋼材輸出の拡大及び堅調なマレーシア合板輸入に対処するため、より一層競争力のある安定した船隊の構築を図ってまいります。

(3) 内航不定期船部門

鉄鋼、セメント需要は引き続き堅調に推移する見通しであり専用船は安定輸送量を確保できるものと思われませんが、将来の輸送量増加に対しては船腹不足が予想されるため、一般船の確保を図ってゆく所存です。

本年11月には石灰石専用船が竣工するほか、来年3月及び12月には揚荷役装置付き石炭専用船2隻が順次竣工し新しく船隊に加わる予定です。

(4) 内航定期船部門

常陸那珂／苫小牧航路に大型船を投入して輸送量の増加を図るとともに、北関東／北九州航路でも輸送量の増加に努めます。また、両航路の北関東を中継とした北海道／九州を結ぶジョイント貨物の積極的な獲得にも努めてまいります。

(5) フェリー部門

八戸／苫小牧航路においては当社単独の4隻運航体制となったのを受けて、より一層効率的な航路運営と効果的な営業を行い収益の向上に努めます。東京／苫小牧航路では本年4月から高速フェリー2隻による輸送時間20時間のサービスから3隻による30時間のサービスに移行しました。これは燃料油価格の高騰に対処するためではありますが、既存顧客の確保と新規顧客の開拓に一層注力し航路収支の改善に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間および日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、今後の景気の後退、需要の縮小は短期契約の輸送量の減少または運賃率の低下を招く恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は、価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については燃料油価格変動調整金の徴収に努めておりますが、十分に填補されない場合は運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために他社と共同運航、業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利への感応度

船舶投資を行う場合には金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ78億30百万円増加し406億85百万円となりました。流動資産は、主に営業未収金の増加により前期末に比べ7億75百万円増加し91億87百万円となりました。固定資産は、主に新造船建造にともなう船舶の増加により前期末に比べ70億54百万円増加し314億98百万円となりました。

負債は、前期末に比べ67億6百万円増加し259億47百万円となりました。流動負債は、主に1年以内に返済予定の長期借入金の増加により、前期末に比べ13億26百万円増加し81億8百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の増加により前期末に比べ53億80百万円増加し178億38百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前期末に比べ11億23百万円増加し147億38百万円となりました。

(2) 経営成績

近海、内航、フェリーの各部門に亘り積極的な事業規模の拡大を図った結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ51億61百万円増加し、392億52百万円となりました。売上原価については、効率的な配船と諸経費の一層の節減に努めましたが、燃料油価格の高値継続や新造船の償却費負担の増加もあり運航費など海運業費用を中心に60億41百万円増加しました。その結果、営業利益は前期に比べ9億90百万円減少し29億87百万円となりました。営業外収益は為替差益の減少などにより8百万円減少し、営業外費用は支払利息の増加などにより73百万円増加した結果、経常利益は前期に比べ10億72百万円減少し、27億76百万円となりました。特別利益を1億17百万円、特別損失を35百万円計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は前期に比べ6億61百万円減少し、13億14百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は96億97百万円であり、主として船舶に対するものであります。事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

部門	隻数	当連結会計年度
近海	4	4,111百万円
内航	5	5,409百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

事業部門	区分	隻数 (隻)	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (K/T)	帳簿価額 (千円)
近海部門	所有船	9	92,890	127,699	8,471,407
	備船	20	158,356	236,307	—
	計	29	251,246	364,006	8,471,407
内航部門	所有船	12	82,867	62,718	14,419,068
	備船	5	20,310	20,100	—
	計	17	103,177	82,818	14,419,068
フェリー部門	所有船	3	25,134	12,425	2,962,144
	備船	2	13,256	6,819	—
	計	5	38,390	19,244	2,962,144
部門合計	所有船	24	200,891	202,842	25,852,620
	備船	27	191,922	263,226	—
	合計	51	392,813	466,068	25,852,620

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	24,678	— (—)	46,425	71,103	75
北海道支社 (札幌市中央区)	459	— (—)	1,739	2,199	11
八戸支社 (青森県八戸市)	1,508	— (—)	4,680	6,189	9
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	28,869	595,485 (18,885)	5,616	629,971	7
賃貸資産 (札幌市中央区他)	467,076	414,529 (5,817)	27	881,633	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	95,989	203,216 (5,595)	643	299,849	1

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船(株) (東京都千代田区)	—	— (—)	72,031	72,031	—
シルバーサービス(株) (注2) (青森県八戸市)	2,923	— (—)	3,567	6,491	13

(注) 1 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所 年間賃借料 169,144 千円

北海道支社事務所 年間賃借料 8,242 千円

2 シルバーサービス(株)は、平成19年4月1日に社名をシルバーフェリーサービス(株)に変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

部門	設備の内容	完成後の増加能力		着手 (起工)	完了 (竣工)	投資予定金額		資金調達方法
		総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
近海	船舶	9,600	12,000	平成20年前半	平成21年前半	1,600	155	自己資金及び借入金
内航	船舶	18,100	19,000	平成19年4月～ 平成20年前半	平成19年後半～ 平成20年後半	4,100	1,031	自己資金及び借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	10個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	10個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり195円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 3,500,000株

発行価格 420円

資本組入額 208円

入札によらない募集

発行数 500,000株

発行価格 415円

資本組入額 208円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	14	48	22	—	1,860	1,954	—
所有株式数 (単元)	—	5,002	171	16,439	689	—	7,220	29,521	4,000
所有株式数 の割合(%)	—	16.94	0.58	55.69	2.33	—	24.46	100.00	—

(注) 1 自己株式173,110株のうち173単元は「個人その他」に、110株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が39単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	534	1.81
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	470	1.59
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	300	1.02
株式会社ダイトーコーポレー ション	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
計	—	20,051	67.92

(注) 上記所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式300千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,348,000	29,348	—
単元未満株式	4,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株(議決権39個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	173,000	—	173,000	0.59
計	—	173,000	—	173,000	0.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	173,110	—	173,110	—

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、配当性向等を勘案の上、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当政策の基本方針といたしております。

当期の配当金は、1株につき5円の期末配当を実施し、中間期に1株につき5円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき10円となりました。その結果、当期の配当性向は、21.88%となります。

内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要等に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月8日 取締役会決議	146,759	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	146,759	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	168	335	513	598	543
最低(円)	140	157	215	401	386

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	436	430	454	505	509	487
最低(円)	405	399	421	450	461	450

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荒 木 武 文	昭和18年 1月29日生	昭和40年 4月 平成12年 6月 平成15年 6月 平成15年 6月 平成19年 6月	川崎汽船株式会社入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役辞任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	52
代表取締役 社長		森 原 明	昭和21年 5月12日生	昭和44年 4月 平成 6年 1月 平成 7年 5月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役不定期船部長 当社常務取締役就任不定期船担当 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	17
専務取締役	北海道支社長	秋 山 好 史	昭和20年 7月25日生	昭和43年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月	川崎汽船株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役辞任 当社常務取締役就任内航第一部、内航第三部及びフェリー部管掌、内航第二部担当 当社常務取締役内航第一部、内航第二部及び船舶管理部管掌 当社常務取締役内航第二部及び船舶管理部管掌 当社専務取締役就任北海道全域担当及び北海道支社長(現)	(注)2	64
専務取締役		志 賀 十 良	昭和19年 1月 2日生	昭和42年 4月 平成12年 7月 平成13年 8月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成16年 3月	川崎汽船株式会社入社 同社理事 “K” Line(SINGAPORE)Pte Ltd 代表取締役 “K” Line(SINGAPORE)Pte Ltd 代表取締役兼 “K” Line Pte Ltd代表取締役 当社常務取締役就任総務部及び情報システム室管掌、経理部及び経営管理部担当 当社常務取締役総務部及び情報システム室管掌、経理部及び経営管理部及びIR担当 当社常務取締役経理部及び経営管理部担当 当社専務取締役就任経理部及び経営管理部担当(現) 当社専務取締役経理部及び経営管理部管掌、総務部・情報システム室及びIR担当、内部監査担当補佐(現) (主要な兼職の状況) 旭汽船株式会社代表取締役(現)	(注)2	29
常務取締役		辻 井 浩 平	昭和21年 1月 1日生	昭和44年 4月 昭和45年10月 平成 7年 5月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成12年 7月 平成15年 6月	日本近海汽船株式会社入社 当社入社 当社内航第一部長 当社取締役就任内航第一部長 当社常務取締役就任内航第一部担当、内航第一部長 当社常務取締役内航不定期船部担当(現) (主要な兼職の状況) 新洋興産株式会社代表取締役(現) 株式会社五洋海運商会代表取締役(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		寺尾元四郎	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年11月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社定航部長 当社取締役就任定航部長 当社常務取締役就任定航部担当、 定航部長 当社常務取締役定航部管掌 当社常務取締役定航部担当(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD DIRECTOR/CHAIRMAN(現) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. PRESIDENT(現) MARINE VICTOR SHIPPING S. A. PRESIDENT(現)	(注)2	26
常務取締役		羽山憲夫	昭和21年11月2日生	昭和44年10月 平成5年10月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社海務部長 当社取締役就任海務部長 当社取締役船舶管理部担当 当社常務取締役就任船舶管理部担 当(現)	(注)2	10
常務取締役		田村周三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	小山海運入社 当社入社 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部長 当社取締役内航第二部長 当社常務取締役就任内航第二部長 当社常務取締役内航定期船舶担 当、内航定期船舶部長 当社常務取締役内航定期船舶及び フェリー部担当(現)	(注)2	16
常務取締役	苫小牧支店長	谷本賢三	昭和23年7月17日生	昭和42年4月 昭和43年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月	摩耶ターミナル株式会社入社 当社入社 当社日立支店長 当社理事日立支店長 当社取締役就任北海道支社営業部 長(現) 当社常務取締役就任苫小牧支店長 (現)	(注)2	15
取締役	フェリー部長	中村誠	昭和23年6月28日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成4年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月	日の丸宅地開発株式会社入社 シルバーフェリー株式会社入社 当社入社 当社八戸支社営業部長 当社フェリー部長 当社取締役就任フェリー部長(現)	(注)2	10
取締役		木村孝史	昭和26年3月20日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社経理部及び業務部長 当社経営管理部長 当社総務部長 当社取締役就任経理部及び経営管 理部担当(現)	(注)2	11
取締役	北海道支社 営業部長	小柳政幸	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社釧路支店長 当社取締役就任北海道支社営業部 長(現)	(注)2	10
取締役		丸山義貴	昭和26年4月8日生	昭和50年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役就任不定期船舶担当 (現) (主な兼職の状況) TROPICAL LINE S. A. PRESIDENT (現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		藤澤 暢章	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 昭和41年5月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月	大東運輸株式会社(現株式会社グ イターコーポレーション)入社 当社入社 当社理事苫小牧支店長 当社取締役就任苫小牧支店長 当社監査役就任(現)	(注)3	33	
監査役 常勤		岸野 憲	昭和21年10月10日生	昭和44年10月 平成4年10月 平成12年7月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社工務部長 春徳汽船株式会社代表取締役就任 同社代表取締役辞任 当社監査役就任(現)	(注)4	26	
監査役 非常勤		河西 直	昭和18年8月19日生	昭和42年4月 平成2年6月 平成6年3月 平成7年6月 平成16年6月	日本開発銀行(現日本政策投資銀 行)入行 同行松江事務所長 同行検査部検査役 東海団地倉庫株式会社常務取締 役 当社監査役就任(現)	(注)3	—	
監査役 非常勤		佐伯 隆	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月	川崎汽船株式会社入社 同社経営企画グループ長 同社取締役就任経営企画グルー プ 長 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
計								337

- (注) 1 監査役 河西 直及び佐伯 隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鳥住 孝司	昭和26年7月8日生	昭和50年4月 平成8年7月 平成13年7月 平成19年4月	川崎汽船株式会社入社 同社経理部副部長 同社経理グループ長 同社執行役員経理グループ長(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業倫理基準を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営革新をたゆまず進めることを基本方針としております。また、IR活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、個人投資家、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況]

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来どおり監査役設置会社であり、平成19年3月31日現在4名の監査役が在任しております。

② 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されておりませんが、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されております。

③ 取締役会及び常務会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、専務取締役、常務取締役及び監査役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

④ その他の機関

- ・安全運航推進委員会（平成12年5月設置）：船舶の事故（汚染を含む）の予防及び対応（事務局・船舶管理部）
- ・IR委員会（平成15年12月設置）：IR活動の強化に対応（事務局・総務部）
- ・コンプライアンス委員会（平成16年3月設置）：コンプライアンス上の問題に対応（事務局・内部監査室）

⑤ スtockオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させる見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしております。

⑥ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名が社外監査役であり、より公正な監査が実施できる体制とし、原則として毎月1回以上監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

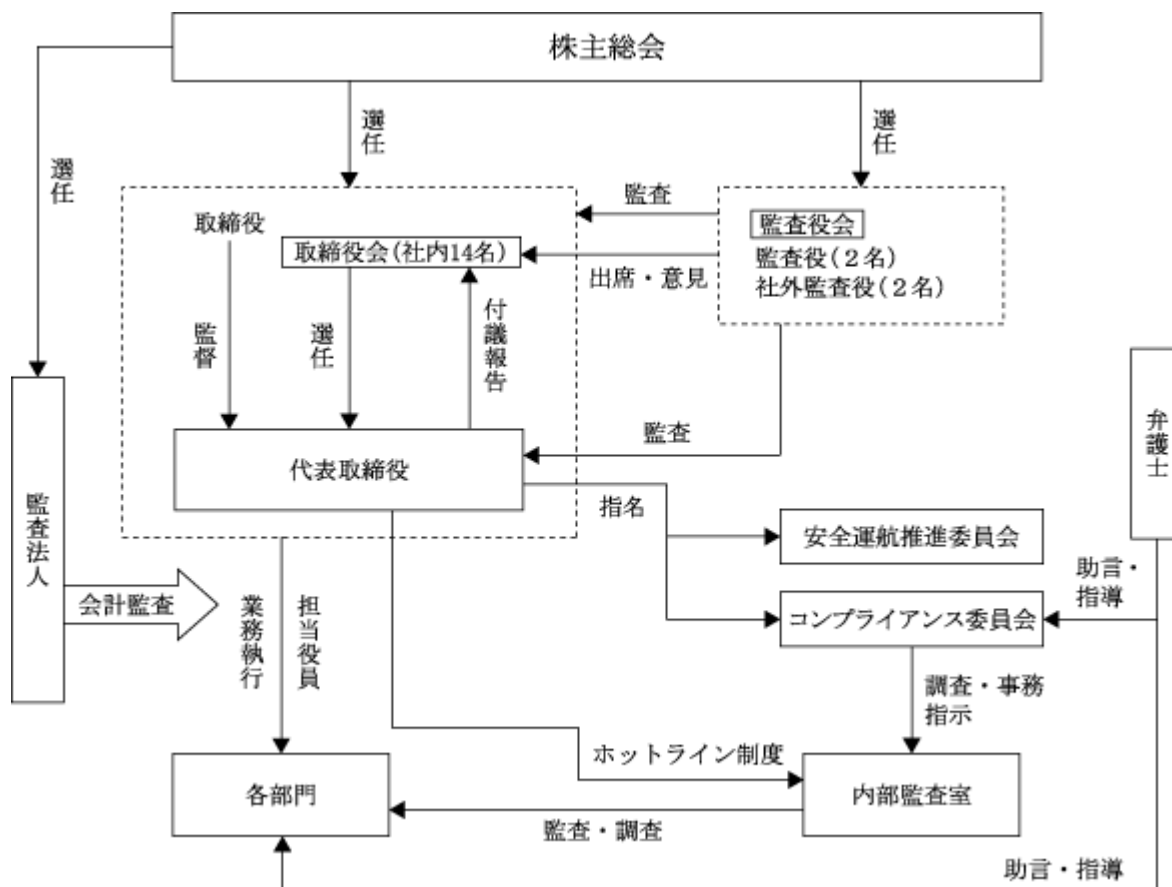
業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	氏原 修一	新日本監査法人
	多田 修	
	矢口 哲成	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 4名

⑦ 業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



[会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要]

平成19年3月31日現在で、社外監査役1名及びその近親者と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の關係はありません。なお、社外監査役他1名は親会社の取締役であります。

[コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況]

平成19年3月期には取締役会及び常務会を17回開催いたしました。平成19年3月期において IR活動の一環として機関投資家及びマスコミの方々に期末及び中間決算説明会を開催し、また、個人投資家向け IRセミナーを東京および大阪において開催するなど、投資家の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	279,800千円
監査役を支払った報酬	38,400千円
計	318,200千円

上記には、「利益処分による役員賞与」を含み、「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」は含んでおりません。

監査報酬： 公認会計士法(昭和23年 法律第103号)第2条第1 項に規定する業務に基 づく報酬	17,200千円
上記以外の報酬	—
計	17,200千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
海運業収益及び その他営業収益		34,091,430	100.0	39,252,792	100.0
II 売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	※2	26,906,473	78.9	32,947,961	83.9
売上総利益		7,184,956	21.1	6,304,831	16.1
III 一般管理費	※1	3,206,838	9.4	3,317,459	8.5
営業利益		3,978,118	11.7	2,987,371	7.6
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		14,016		12,370	
(2) 受取配当金		18,809		24,464	
(3) 為替差益		79,451		6,205	
(4) 固定資産売却益		—		16,591	
(5) 不稼動保険収益		—		26,388	
(6) その他営業外収益		12,901	0.3	30,627	0.3
V 営業外費用					
(1) 支払利息		241,404		312,140	
(2) その他営業外費用		12,652	0.7	15,229	0.9
経常利益		3,849,240	11.3	2,776,650	7.0
VI 特別利益					
(1) 投資有価証券売却益		—		39,500	
(2) 共同運航精算益		—	—	78,042	0.3
VII 特別損失					
(1) 特別修繕引当金繰入額		—		35,100	
(2) 固定資産売却損	※3	458,171	1.4	—	0.1
税金等調整前当期純利益		3,391,068	9.9	2,859,093	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,507,415		989,404	
法人税等調整額		△91,805	4.1	555,328	3.9
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		—	—	—	—
当期純利益		1,975,459	5.8	1,314,359	3.3

② 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,245,615
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			2,904
III 資本剰余金期末残高			1,248,519
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,593,201
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			1,975,459
III 利益剰余金減少高			
(1) 配当金		278,378	
(2) 役員賞与		44,000	322,378
IV 利益剰余金期末残高			10,246,282

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△28,299	13,835,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△293,518		△293,518
役員賞与※			△44,000		△44,000
当期純利益			1,314,359		1,314,359
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	976,840	—	976,840
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△28,299	14,811,992

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	430,084	—	△651,078	150	△220,843	—	13,614,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△293,518
役員賞与※							△44,000
当期純利益							1,314,359
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	146,989
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	1,123,830
平成19年3月31日残高(千円)	566,129	5,983	△651,078	5,112	△73,853	—	14,738,138

※注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金	※8	1,331,161		1,138,046	
(2) 受取手形及び営業未収金		4,581,277		4,907,538	
(3) たな卸資産		563,422		778,296	
(4) 繰延税金資産		141,316		125,761	
(5) 短期貸付金		973,000		955,000	
(6) その他流動資産		837,886		1,300,536	
貸倒引当金		△16,793		△18,104	
流動資産合計		8,411,270	25.6	9,187,075	22.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1,3	16,588,989		25,852,620	
2 建物及び構築物	※1	666,521		627,755	
3 土地	※7	1,213,230		1,213,230	
4 建設仮勘定		3,717,166		1,187,596	
5 その他有形固定資産	※1	87,781		146,138	
有形固定資産合計		22,273,690	67.8	29,027,341	71.3
(2) 無形固定資産		85,589	0.3	115,294	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	1,267,216		1,533,271	
2 長期貸付金		301,163		303,113	
3 繰延税金資産		46,566		21,613	
4 保証金及び敷金		180,484		228,878	
5 その他長期資産		338,743		331,481	
貸倒引当金		△49,753		△62,466	
投資その他の資産合計		2,084,421	6.3	2,355,892	5.8
固定資産合計		24,443,701	74.4	31,498,527	77.4
資産合計		32,854,971	100.0	40,685,602	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		3,119,247		3,844,906	
(2) 短期借入金	※3	1,725,747		2,606,634	
(3) 未払法人税等		824,024		322,953	
(4) 繰延税金負債		3,898		3,946	
(5) 賞与引当金		187,349		192,702	
(6) 役員賞与引当金		—		44,000	
(7) その他流動負債		922,022		1,093,384	
流動負債合計		6,782,289	20.7	8,108,529	19.9
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※3	11,218,346		15,802,803	
(2) 繰延税金負債		32,528		640,808	
(3) 再評価に係る 繰延税金負債	※7	99,103		99,103	
(4) 退職給付引当金		439,437		336,987	
(5) 役員退職慰労引当金		450,586		584,125	
(6) 特別修繕引当金		218,371		375,106	
固定負債合計		12,458,374	37.9	17,838,935	43.9
負債合計		19,240,663	58.6	25,947,464	63.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	2,368,650	7.2	—	—
III 利益剰余金		1,248,519	3.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※7	10,246,282	31.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		△651,078	△2.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		430,084	1.3	—	—
VII 自己株式	※6	150	0.0	—	—
資本合計		△28,299	△0.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,614,307	41.4	—	—
		32,854,971	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	2,368,650	5.8
(2) 資本剰余金		—	—	1,248,519	3.1
(3) 利益剰余金		—	—	11,223,122	27.6
(4) 自己株式		—	—	△28,299	△0.1
株主資本合計		—	—	14,811,992	36.4
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		—	—	566,129	1.4
(2) 繰延ヘッジ損益		—	—	5,983	0.0
(3) 土地再評価差額金	※7	—	—	△651,078	△1.6
(4) 為替換算調整勘定		—	—	5,112	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△73,853	△0.2
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	14,738,138	36.2
負債純資産合計		—	—	40,685,602	100.0

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,391,068	2,859,093
減価償却費		2,030,722	2,961,312
固定資産売却損		458,171	—
投資有価証券売却益		—	△ 39,500
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 2,138	14,023
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△ 441	5,352
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		—	44,000
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		7,835	△ 102,450
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		83,762	133,539
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)		△ 67,580	156,735
受取利息及び受取配当金		△ 32,825	△ 36,834
支払利息		241,404	312,140
為替差益(△)又は差損		△ 25,105	△ 12,887
売上債権の増加額(△)又は減少額		△ 698,417	△ 314,597
立替金の増加額(△)又は減少額		△ 83,787	—
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△ 197,769	△ 214,873
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額		40,338	△ 123,644
未収消費税の増加額(△)又は減少額		—	△ 320,054
仕入債務の増加額又は減少額(△)		768,542	744,956
前受金の増加額又は減少額(△)		△ 49,855	54,590
預り金の増加額又は減少額(△)		26,612	—
未払金の増加額又は減少額(△)		△ 46,138	120,531
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		14,607	△ 20,570
役員賞与の支払額		△ 44,000	△ 44,000
その他		72,129	△ 93,322
小計		5,887,134	6,083,538
利息及び配当金の受取額		33,323	36,586
利息の支払額		△ 249,036	△ 300,888
法人税等の支払額		△ 1,997,048	△ 1,486,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,674,372	4,333,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 4,276,307	△ 9,697,213
有形固定資産の売却による収入		19,163	20,594
無形固定資産の取得による支出		△ 39,018	△ 22,101
投資有価証券の取得による支出		△ 13,036	△ 92,539
投資有価証券の売却による収入		1,176	90,000
貸付けによる支出		—	△ 1,949
貸付金の回収による収入		45,663	—
保証金及び敷金の支払による支出		—	△ 59,605
保証金及び敷金の返還による収入		—	11,249
その他		69	18,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,262,289	△ 9,733,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△ 25,000
長期借入れによる収入		1,291,465	7,640,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,640,280	△ 2,153,089
配当金の支払額		△ 278,072	△ 293,184
自己株式取得による支出		△ 174	—
自己株式処分による収入		17,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 609,902	5,168,726
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38,014	20,389
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		△ 1,159,804	△ 211,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,463,966	2,304,161
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,304,161	2,093,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社11社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(会計基準審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,732,155千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び海運企業財務諸表準則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び改正後の海運企業財務諸表準則により作成しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当連結会計年度に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については、定率法を採用しております。 この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の逦増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。 この変更により当連結会計年度における減価償却費は464,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度393千円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,176千円)及び「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度103千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したために区分掲記しております。なお前連結会計年度における金額は10,316千円となっております。又、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「会員権評価損」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性を考慮し「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度における金額は「会員権評価損」が5,130千円、「固定資産除却損」が6,884千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「保証金及び敷金の支払による支出」及び「保証金及び敷金の返還による収入」は金額的重要性を考慮し「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度における金額は「保証金及び敷金の支払による支出」が△3,020千円、「保証金及び敷金の返還による収入」が2,901千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「立替金の増減額」及び「預り金の増減額」は、重要性を考慮し「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度における金額は「立替金の増減額」が△37,956千円、「預り金の増減額」が55,879千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金及び敷金の支払による支出」及び「保証金及び敷金の返還による収入」は、金額的重要性が増したために区分掲記しております。なお前連結会計年度における金額は「保証金及び敷金の支払による支出」が△3,020千円、「保証金及び敷金の返還による収入」が2,901千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>298,619千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,222,861</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>125,387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>79,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,003</td> </tr> </table>	役員報酬	298,619千円	従業員給与	1,222,861	役員退職慰労引当金繰入額	125,387	退職給付費用	79,639	賞与引当金繰入額	122,003	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>312,016千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,245,753</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>129,939</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,018</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,137</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>44,000</td> </tr> </table>	役員報酬	312,016千円	従業員給与	1,245,753	役員退職慰労引当金繰入額	129,939	退職給付費用	67,018	賞与引当金繰入額	125,137	役員賞与引当金繰入額	44,000
役員報酬	298,619千円																						
従業員給与	1,222,861																						
役員退職慰労引当金繰入額	125,387																						
退職給付費用	79,639																						
賞与引当金繰入額	122,003																						
役員報酬	312,016千円																						
従業員給与	1,245,753																						
役員退職慰労引当金繰入額	129,939																						
退職給付費用	67,018																						
賞与引当金繰入額	125,137																						
役員賞与引当金繰入額	44,000																						
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,538</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>117,555</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	57,832千円	退職給付費用	76,538	特別修繕引当金繰入額	117,555	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,747</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>207,873</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	57,525千円	退職給付費用	65,747	特別修繕引当金繰入額	207,873										
賞与引当金繰入額	57,832千円																						
退職給付費用	76,538																						
特別修繕引当金繰入額	117,555																						
賞与引当金繰入額	57,525千円																						
退職給付費用	65,747																						
特別修繕引当金繰入額	207,873																						
<p>※3 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>船舶</td> <td>440,747千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,396</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,171</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における船舶の売買により発生した損失は、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p>	船舶	440,747千円	建物及び構築物	17,396	その他有形固定資産	28	合計	458,171															
船舶	440,747千円																						
建物及び構築物	17,396																						
その他有形固定資産	28																						
合計	458,171																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,525,000	—	—	29,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,110	—	—	173,110

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,759	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	146,759	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,759	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,984,249千円		※1	有形固定資産の減価償却累計額 20,684,482千円	
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円		※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 6,441千円	
※3	担保に供した資産 種類 船舶 14,980,235千円 担保に供した債務 債務区分 短期借入金 1,523,777千円 長期借入金 10,500,277 合計 12,024,054		※3	担保に供した資産 種類 船舶 21,536,441千円 担保に供した債務 債務区分 短期借入金 2,190,411千円 長期借入金 13,556,713 合計 15,747,125	
4	偶発債務 保証債務 被保証者 保証金額 保証債務の内容 千円 従業員 11,522 オフィ스로ー ン		4	偶発債務 保証債務 被保証者 保証金額 保証債務の内容 千円 従業員 10,297 オフィ스로ー ン	
※5	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株	—		
※6	自己株式の保有数	普通株式 173,110株	—		
※7	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △193,398千円		※7	土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △231,492千円	
			※8	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 29,823千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,331,161千円	現金及び預金勘定 1,138,046千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 973,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 955,000
現金及び現金同等物 <u>2,304,161</u>	現金及び現金同等物 <u>2,093,046</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 78,694千円	1年以内 81,027千円
1年超 660,935	1年超 597,332
合計 <u>739,630</u>	合計 <u>678,359</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,212	1,148,659	714,447
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	434,212	1,148,659	714,447
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,399	40,894	△1,505
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,399	40,894	△1,505
合計		476,612	1,189,554	712,942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,176	1,176	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	69,623

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	526,752	1,471,077	944,324
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	526,752	1,471,077	944,324
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42,399	35,881	△6,517
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,399	35,881	△6,517
合計		569,152	1,506,959	937,807

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,000	39,500	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	19,871

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。 また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員承認を得て、経理部で行っております。 取引の状況については、経理部が半期毎に取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、外貨建予定取引の為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。また、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替相場の変動によるリスクが、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。 また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計及び特例処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,995,807千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,513,647</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△482,159</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,721</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△439,437</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△439,437</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">108,223千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,569</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21,356</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,127</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">153,564</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,995,807千円	ロ	年金資産	1,513,647	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△482,159	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	42,721	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△439,437	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△439,437	イ	勤務費用	108,223千円	ロ	利息費用	41,569	ハ	期待運用収益	△21,356	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	25,127	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	—	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	153,564	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△1,909,591千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,573,228</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△336,363</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△624</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△336,987</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△336,987</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">111,460千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,905</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△22,704</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,231</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">137,892</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,909,591千円	ロ	年金資産	1,573,228	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△336,363	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	△624	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△336,987	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△336,987	イ	勤務費用	111,460千円	ロ	利息費用	38,905	ハ	期待運用収益	△22,704	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	10,231	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	—	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,892	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—
イ	退職給付債務	△1,995,807千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	1,513,647																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△482,159																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	42,721																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△439,437																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	—																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△439,437																																																																																																																																									
イ	勤務費用	108,223千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	41,569																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△21,356																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	25,127																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																									
ト	その他	—																																																																																																																																									
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	153,564																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	△1,909,591千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	1,573,228																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△336,363																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	△624																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△336,987																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	—																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△336,987																																																																																																																																									
イ	勤務費用	111,460千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	38,905																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△22,704																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	10,231																																																																																																																																									
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																									
ト	その他	—																																																																																																																																									
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	137,892																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月30日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 108,000株
付与日	平成15年9月3日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月28日から平成20年6月27日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	10,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	195
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,384千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178,995</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">163,438</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">31,285</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,106</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,558</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△40,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,945</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△228,372</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△283,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△62,959</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△574,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,456</td></tr> </table>	賞与引当金	74,384千円	未払事業税	65,110	役員退職慰労引当金	178,995	退職給付引当金	163,438	特別修繕引当金	31,285	会員権評価損	99,106	有価証券評価損	71,196	その他	83,040	繰延税金資産小計	766,558	評価性引当金	△40,612	繰延税金資産合計	725,945	特別償却準備金	△228,372	その他有価証券評価差額金	△283,157	その他	△62,959	繰延税金負債合計	△574,489	繰延税金資産(負債)の純額	151,456	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,036千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,675</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">230,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,391</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">79,810</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">99,106</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774,681</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△299,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,350</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△577,485</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△372,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△22,520</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△972,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△497,380</td></tr> </table>	賞与引当金	76,036千円	未払事業税	50,675	役員退職慰労引当金	230,637	退職給付引当金	123,391	特別修繕引当金	79,810	会員権評価損	99,106	有価証券評価損	71,196	その他	43,826	繰延税金資産小計	774,681	評価性引当金	△299,330	繰延税金資産合計	475,350	特別償却準備金	△577,485	その他有価証券評価差額金	△372,725	その他	△22,520	繰延税金負債合計	△972,730	繰延税金資産(負債)の純額	△497,380
賞与引当金	74,384千円																																																																
未払事業税	65,110																																																																
役員退職慰労引当金	178,995																																																																
退職給付引当金	163,438																																																																
特別修繕引当金	31,285																																																																
会員権評価損	99,106																																																																
有価証券評価損	71,196																																																																
その他	83,040																																																																
繰延税金資産小計	766,558																																																																
評価性引当金	△40,612																																																																
繰延税金資産合計	725,945																																																																
特別償却準備金	△228,372																																																																
その他有価証券評価差額金	△283,157																																																																
その他	△62,959																																																																
繰延税金負債合計	△574,489																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	151,456																																																																
賞与引当金	76,036千円																																																																
未払事業税	50,675																																																																
役員退職慰労引当金	230,637																																																																
退職給付引当金	123,391																																																																
特別修繕引当金	79,810																																																																
会員権評価損	99,106																																																																
有価証券評価損	71,196																																																																
その他	43,826																																																																
繰延税金資産小計	774,681																																																																
評価性引当金	△299,330																																																																
繰延税金資産合計	475,350																																																																
特別償却準備金	△577,485																																																																
その他有価証券評価差額金	△372,725																																																																
その他	△22,520																																																																
繰延税金負債合計	△972,730																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	△497,380																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の変動	9.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																						
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																
評価性引当額の変動	9.1																																																																
その他	2.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中南米 (千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,245,922	—	6,869	39,252,792	—	39,252,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	777,017	1,694,190	11,917	2,483,126	(2,483,126)	—
計	40,022,940	1,694,190	18,787	41,735,918	(2,483,126)	39,252,792
営業費用	37,146,682	1,587,046	14,817	38,748,547	(2,483,126)	36,265,420
営業利益	2,876,257	107,143	3,970	2,987,371	—	2,987,371
II 資産	32,583,491	8,981,262	65,716	41,630,470	(944,867)	40,685,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……………パナマ

(2) 東南アジア ……シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,073,098千円)の主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は44,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より高速運航船舶に係る減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は464,489千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,582,598	2,007,805	3,815,427	15,405,831
II 連結売上高(千円)				34,091,430
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.1	5.9	11.2	45.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,073,276	1,897,465	4,068,046	17,038,787
II 連結売上高(千円)				39,252,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.2	4.8	10.4	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	462円33銭	1株当たり純資産額	502円12銭
1株当たり当期純利益	65円88銭	1株当たり当期純利益	44円78銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	65円81銭	1株当たり当期純利益	44円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,738,138
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,738,138
普通株式の発行済株式数(千円)	—	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	—	173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,351

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,975,459	1,314,359
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,931,459	1,314,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(—)
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,319	29,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	31	5
(うち新株予約権)	(31)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	50,000	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	1,650,747	2,556,634	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1	11,218,346	15,802,803	1.80	平成20年9月～ 平成28年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	12,944,093	18,409,438	—	—

(注) 1 財地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、財地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	43,478	43,478
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,176	108,698

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,790,844	2,396,177	2,488,092	1,927,245

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 海運業収益					
(1) 運賃					
1 貨物運賃		32,054,699		36,224,110	
2 その他運賃		269,245	32,323,944	400,244	36,624,354
(2) 貸船料			1,811,841		2,032,376
(3) その他海運業収益			124,292		128,324
海運業収益合計			34,260,078	100.0	38,785,055
100.0					
II 海運業費用					
(1) 運航費					
1 貨物費		3,001,402		3,440,467	
2 燃料費		8,872,331		11,637,073	
3 港費		2,453,370		2,737,583	
4 その他運航費		412,185	14,739,288	343,082	18,158,206
(2) 船費					
1 船員費		1,065,401		981,321	
2 退職給付費用		78,139		65,139	
3 賞与引当金繰入額		57,832		57,525	
4 船舶消耗品費		92,138		67,461	
5 船舶保険料		35,740		32,172	
6 船舶修繕費		359,701		185,841	
7 特別修繕引当金繰入額		50,200		97,569	
8 船舶減価償却費		1,292,559		1,800,643	
9 船舶管理料		—		1,154,485	
10 その他船費		182,840	3,214,555	77,205	4,519,367
(3) 借船料			9,427,281		10,088,081
(4) その他海運業費用			29,671		23,579
海運業費用合計			27,410,796	80.0	32,789,233
海運業利益			6,849,282	20.0	5,995,821
15.5					
III その他事業収益					
不動産賃貸収益			95,568	0.3	92,987
0.2					
IV その他事業費用					
不動産賃貸費用			64,421	0.2	65,421
0.2					
その他事業利益			31,146	0.1	27,565
0.0					
営業総利益			6,880,429	20.1	6,023,387
15.5					
V 一般管理費	※1		3,019,163	8.8	3,085,479
7.9					
営業利益			3,861,265	11.3	2,937,908
7.6					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
(1) 受取利息	※2	24,007		36,440	
(2) 受取配当金	※2	18,809		24,464	
(3) 為替差益		84,546		12,693	
(4) その他営業外収益		6,671		18,710	
営業外収益合計		134,034	0.4	92,309	0.2
VII 営業外費用					
(1) 支払利息		151,905		189,669	
(2) その他営業外費用		12,273		7,971	
営業外費用合計		164,179	0.5	197,641	0.5
経常利益		3,831,121	11.2	2,832,576	7.3
VIII 特別利益					
(1) 投資有価証券売却益		—		39,500	
(2) 共同運航精算益		—		78,042	
特別利益合計		—	—	117,542	0.3
IX 特別損失					
(1) 特別修繕引当金繰入額		—		83,675	
(2) 固定資産売却損	※2,3	458,171		—	
特別損失合計		458,171	1.4	83,675	0.2
税引前当期純利益		3,372,949	9.8	2,866,444	7.4
法人税、住民税 及び事業税		1,501,000		954,000	
法人税等調整額		△84,231	4.1	570,786	3.9
当期純利益		1,956,181	5.7	1,341,657	3.5
前期繰越利益		271,835			
中間配当額		146,689			
当期末処分利益		2,081,327			

② 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,081,327
II 任意積立金取崩額			
(1) 特別償却準備金取崩額		148,724	
(2) 圧縮記帳積立金取崩額		272	148,996
合計			2,230,324
III 利益処分額			
(1) 配当金		146,759	
(2) 取締役賞与金		44,000	
(3) 任意積立金			
1 別途積立金		1,700,000	1,890,759
IV 次期繰越利益			339,564

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	△28,299	13,876,877
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩※		△148,724				148,724	—		—
圧縮記帳積立金の取崩※			△272			272	—		—
剰余金の配当						△293,518	△293,518		△293,518
役員賞与※						△44,000	△44,000		△44,000
別途積立金の積立※					1,700,000	△1,700,000	—		—
新造船建造積立金の取崩				△2,900,000		2,900,000	—		—
特別償却準備金の取崩		△148,724				148,724	—		—
圧縮記帳積立金の取崩			△231			231	—		—
特別償却準備金の積立		685,195				△685,195	—		—
当期純利益						1,341,657	1,341,657		1,341,657
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	387,746	△503	△2,900,000	1,700,000	1,816,896	1,004,139	—	1,004,139
平成19年3月31日残高(千円)	321,703	870,930	1,289	—	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△28,299	14,881,016

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	430,084	—	△651,078	△220,993	13,655,883
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩※					—
圧縮記帳積立金の取崩※					—
剰余金の配当					△293,518
役員賞与※					△44,000
別途積立金の積立※					—
新造船建造積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					1,341,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	—	142,027	142,027
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,044	5,983	—	142,027	1,146,166
平成19年3月31日残高(千円)	566,129	5,983	△651,078	△78,966	14,802,050

※注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及び預金		414,376		328,149		
(2) 受取手形	※7	172,735		253,343		
(3) 海運業未収金		4,401,071		4,640,530		
(4) 関係会社短期貸付金		852,816		683,428		
(5) 立替金		157,478		203,651		
(6) 貯蔵品		554,791		748,949		
(7) 繰延及び前払費用		383,131		588,307		
(8) 代理店債権		256,903		232,642		
(9) 繰延税金資産		138,203		118,783		
(10) 未収消費税等		—		298,914		
(11) その他流動資産		48,153		35,829		
貸倒引当金		△16,500		△17,900		
流動資産合計		7,363,163	27.6	8,114,631	25.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	※1	20,989,299		28,368,867		
減価償却累計額		12,101,894	8,887,405	13,899,058	14,469,808	
2 建物		1,634,242		1,624,066		
減価償却累計額		1,001,528	632,714	1,027,118	596,947	
3 構築物		194,187		194,187		
減価償却累計額		164,644	29,542	169,021	25,165	
4 機械及び装置		35,915		35,915		
減価償却累計額		30,835	5,079	31,955	3,960	
5 車輛及び運搬具		31,296		31,296		
減価償却累計額		22,067	9,229	24,874	6,421	
6 器具及び備品		163,359		181,696		
減価償却累計額		124,042	39,317	135,602	46,093	
7 土地	※6		1,213,230		1,213,230	
8 建設仮勘定			2,974,720		1,031,857	
9 その他有形固定資産		15,392		21,543		
減価償却累計額		10,222	5,170	11,622	9,920	
有形固定資産合計			13,796,411	51.7	17,403,406	54.4
(2) 無形固定資産						
1 借地権			484		484	
2 ソフトウェア			83,488		113,193	
3 電話加入権			1,020		1,020	
無形固定資産合計			84,992	0.3	114,697	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,259,004		1,526,657	
2 関係会社株式			686,423		787,191	
3 従業員長期貸付金			301,163		303,113	
4 関係会社長期貸付金			2,744,610		3,223,924	
5 破産更生債権等			842		13,213	
6 長期前払費用			20,610		18,531	
7 繰延税金資産			21,740		—	
8 保証金及び敷金			168,236		214,071	
9 会員権等			283,321		270,655	
10 その他長期資産			23,914		23,914	
貸倒引当金			△55,242		△68,913	
投資その他の資産合計			5,454,624	20.4	6,312,357	19.8
固定資産合計			19,336,028	72.4	23,830,461	74.6
資産合計			26,699,191	100.0	31,945,093	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
(1) 海運業未払金	※1	2,969,528	21.8	3,220,409	19.9		
(2) 短期借入金		1,061,218		1,632,054			
(3) 未払金		21,942		74,945			
(4) 未払消費税等		30,264		—			
(5) 未払費用		44,903		54,475			
(6) 未払法人税等		817,268		334,296			
(7) 前受金		238,656		307,737			
(8) 預り金		107,594		152,547			
(9) 代理店債務		335,001		354,298			
(10) 賞与引当金		179,835		182,662			
(11) 役員賞与引当金		—		44,000			
流動負債合計		5,806,212		6,357,426			
II 固定負債							
(1) 長期借入金	※1	6,158,996	27.1	8,873,608	33.8		
(2) 繰延税金負債		—		623,132			
(3) 再評価に係る繰延税金負債	※6	99,103		99,103			
(4) 退職給付引当金		388,904		290,898			
(5) 役員退職慰労引当金		445,786		573,325			
(6) 特別修繕引当金		144,304		325,548			
固定負債合計		7,237,095		10,785,616			
負債合計		13,043,307	48.9	17,143,043	53.7		
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金	※2	1,245,615	8.9	—	—		
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2,904		—			
資本剰余金合計		1,248,519	4.7	—	—		
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		321,703	38.5	—	—		
(2) 任意積立金							
1 特別償却準備金		483,183		—			
2 圧縮記帳積立金		1,793		—			
3 新造船建造積立金		2,900,000		—			
4 別途積立金		4,500,000		7,884,976		—	
(3) 当期末処分利益		2,081,327		—			
利益剰余金合計		10,288,008				—	
IV 土地再評価差額金	※6	△651,078		△2.5		—	—
V その他有価証券評価差額金		430,084		1.6		—	—
VI 自己株式							
資本合計	※3	△28,299	△0.1	—	—		
負債・資本合計		13,655,883	51.1	—	—		
		26,699,191	100.0	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	2,368,650	7.4
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		—	—	1,245,615	
2 その他資本剰余金		—	—	2,904	
資本剰余金合計		—	—	1,248,519	3.9
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	321,703	
2 その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	870,930	
圧縮記帳積立金		—	—	1,289	
別途積立金		—	—	6,200,000	
繰越利益剰余金		—	—	3,898,223	
利益剰余金合計		—	—	11,292,147	35.3
(4) 自己株式		—	—	△28,299	△0.1
株主資本合計		—	—	14,881,016	46.5
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		—	—	566,129	1.8
(2) 繰延ヘッジ損益		—	—	5,983	0.0
(3) 土地再評価差額金	※6	—	—	△651,078	△2.0
評価・換算差額等合計		—	—	△78,966	△0.2
純資産合計		—	—	14,802,050	46.3
負債純資産合計		—	—	31,945,093	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法に基づく原価法に よっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、長期契約により 定額法償却に基づいて運航収益が 確定している船舶については定額 法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、一部の船舶については定額法 を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(14年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌 期から費用処理することとしてお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。	(5) 役員退職慰勞引当金 同左 (6) 特別修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息 (3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(会計基準審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,796,067千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び海運企業財務諸表準則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則及び改正後の海運企業財務諸表準則により作成しております。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 運航収益の確定している船舶については定額法を採用しておりますが、当事業年度に竣工した運航収益の確定している高速運航船舶(釧路/日立航路に就航)については定率法を採用しております。 この変更は、当該航路船舶の代替を機に減価償却方法の見直しを行った結果、定時高速運航により、経年による維持修繕費の逡増が顕著であることから、代替船では定率法により減価償却を実施し、修繕費と減価償却費を対応させることにより適切な費用配分を行い費用収益を適切に対応させるとともに、投下資本の早期回収を実施し財務体質の強化を図るために実施するものであります。 この変更により当事業年度における減価償却費は464,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度103千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度において、海運業費用の「その他船費」に含めておりました「船舶管理料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「船舶管理料」は、94,339千円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>274,253千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,146,602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>122,987</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>78,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>122,003</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>234,827</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td>226,835</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,662</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>155,722</td></tr> </table>	役員報酬	274,253千円	従業員給与	1,146,602	役員退職慰労引当金	122,987	繰入額		退職給付費用	78,139	賞与引当金繰入額	122,003	福利厚生費	234,827	資産維持費	226,835	減価償却費	94,662	旅費交通費	155,722	<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>276,228千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,148,840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>127,539</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,137</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>44,000</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>228,744</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td>225,995</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,661</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>171,414</td></tr> </table>	役員報酬	276,228千円	従業員給与	1,148,840	役員退職慰労引当金	127,539	繰入額		退職給付費用	65,139	賞与引当金繰入額	125,137	役員賞与引当金繰入額	44,000	福利厚生費	228,744	資産維持費	225,995	減価償却費	70,661	旅費交通費	171,414
役員報酬	274,253千円																																										
従業員給与	1,146,602																																										
役員退職慰労引当金	122,987																																										
繰入額																																											
退職給付費用	78,139																																										
賞与引当金繰入額	122,003																																										
福利厚生費	234,827																																										
資産維持費	226,835																																										
減価償却費	94,662																																										
旅費交通費	155,722																																										
役員報酬	276,228千円																																										
従業員給与	1,148,840																																										
役員退職慰労引当金	127,539																																										
繰入額																																											
退職給付費用	65,139																																										
賞与引当金繰入額	125,137																																										
役員賞与引当金繰入額	44,000																																										
福利厚生費	228,744																																										
資産維持費	225,995																																										
減価償却費	70,661																																										
旅費交通費	171,414																																										
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>18,377千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,425</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td>440,747</td></tr> </table>	受取利息	18,377千円	受取配当金	4,425	固定資産売却損	440,747	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>30,415千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,731</td></tr> </table>	受取利息	30,415千円	受取配当金	4,731																																
受取利息	18,377千円																																										
受取配当金	4,425																																										
固定資産売却損	440,747																																										
受取利息	30,415千円																																										
受取配当金	4,731																																										
<p>※3 固定資産売却損の資産別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>船舶</td><td>440,747千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>28</td></tr> <tr><td>建物</td><td>11,375</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,020</td></tr> <tr><td>合計</td><td>458,171</td></tr> </table>	船舶	440,747千円	器具及び備品	28	建物	11,375	土地	6,020	合計	458,171																																	
船舶	440,747千円																																										
器具及び備品	28																																										
建物	11,375																																										
土地	6,020																																										
合計	458,171																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,110	—	—	173,110

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1	担保に供した資産		※1	担保に供した資産	
	種類	期末簿価		種類	期末簿価
	船舶	8,590,756千円		船舶	13,976,323千円
	担保に供した債務			担保に供した債務	
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高
	短期借入金	942,740千円		短期借入金	1,498,718千円
	長期借入金	6,006,820		長期借入金	8,727,778
	合計	6,949,560		合計	10,226,496
※2	会社が発行する株式	普通株式 97,300,000株			
	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株			
※3	(自己株式の保有数)				
	普通株式	173,110株			
4	偶発債務		4	偶発債務	
	(1) 保証債務			(1) 保証債務	
	被保証者	保証金額		被保証者	保証金額
		千円			千円
	TROPICAL LINE S.A.	915,332		TROPICAL LINE S.A.	2,972,586
	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	2,201,498		ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	2,500,752
	旭汽船(株)	2,042,533		旭汽船(株)	1,829,819
	従業員	11,522		従業員	10,297
	合計	5,170,886		合計	7,313,455
	(2) 連帯債務			(2) 連帯債務	
	連帯債務者	連帯債務 他社負担額		連帯債務者	連帯債務 他社負担額
		千円			千円
	旭汽船(株)	391,440		旭汽船(株)	352,080
		共有船舶建造 資金借入金			共有船舶建造 資金借入金
5	配当制限				
	有価証券の時価評価により、純資産額が430,084千円増加しております。				
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				
※6	土地再評価		※6	土地再評価	
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。			土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	
	なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
	再評価の方法			再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。			土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った年月日	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△193,398千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△231,492千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	※7 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 29,823千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,049</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,521</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	11,808千円	減価償却累計額相当額	8,049	期末残高相当額	3,758	1年以内	1,454千円	1年超	2,304	合計	3,758	支払リース料	2,767千円	減価償却費相当額	2,767	未経過リース料		1年以内	3,521千円	1年超	—	合計	3,521	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,657</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,077</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	96,120千円	減価償却累計額相当額	16,657	期末残高相当額	79,462	1年以内	19,224千円	1年超	60,238	合計	79,462	支払リース料	14,656千円	減価償却費相当額	14,656	未経過リース料		1年以内	4,542千円	1年超	8,535	合計	13,077
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	11,808千円																																																				
減価償却累計額相当額	8,049																																																				
期末残高相当額	3,758																																																				
1年以内	1,454千円																																																				
1年超	2,304																																																				
合計	3,758																																																				
支払リース料	2,767千円																																																				
減価償却費相当額	2,767																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	3,521千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	3,521																																																				
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	96,120千円																																																				
減価償却累計額相当額	16,657																																																				
期末残高相当額	79,462																																																				
1年以内	19,224千円																																																				
1年超	60,238																																																				
合計	79,462																																																				
支払リース料	14,656千円																																																				
減価償却費相当額	14,656																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,542千円																																																				
1年超	8,535																																																				
合計	13,077																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 71,394千円 未払事業税 64,836 役員退職慰労引当金 176,977 退職給付引当金 154,395 会員権評価損 99,106 有価証券評価損 71,196 その他 62,307 繰延税金資産小計 700,214 評価性引当金 △35,912 繰延税金資産合計 664,302 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △220,199 その他有価証券評価差額金 △283,157 その他 △1,001 繰延税金負債合計 △504,357 繰延税金資産(負債)の純額 159,944	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 72,516千円 未払事業税 47,020 役員退職慰労引当金 227,610 退職給付引当金 115,486 会員権評価損 99,106 有価証券評価損 71,196 その他 106,198 繰延税金資産小計 739,136 評価性引当金 △292,573 繰延税金資産合計 446,562 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △573,398 その他有価証券評価差額金 △372,725 その他 △4,788 繰延税金負債合計 △950,911 繰延税金資産(負債)の純額 △504,349
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 住民税均等割等 0.3 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の変動 9.0 その他 1.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円75銭	1株当たり純資産額	504円30銭
1株当たり当期純利益	65円22銭	1株当たり当期純利益	45円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円15銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,802,050
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,802,050
普通株式の発行済株式数(千円)	—	29,525
普通株式の自己株式数(千株)	—	173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,351

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,956,181	1,341,657
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,912,181	1,341,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(—)
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,319	29,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	31	5
(うち新株予約権)	(31)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	16,459,984	
		貸船料	740,526	
		他船取扱手数料	—	
		その他	—	
		計	17,200,511	
	内航	運賃	20,164,370	
		貸船料	1,291,849	
		他船取扱手数料	54,027	トリップ船差益
		その他	74,297	船内営業、他社船利用差益
		計	21,584,544	
	その他	—		
	合計	38,785,055		
海運業費用	外航	運航費	7,009,744	
		船費	—	
		借船料	6,862,657	
		他社委託手数料	—	
		その他	7,996	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	13,880,398	
	内航	運航費	11,148,461	
		船費	4,519,367	
		借船料	3,225,423	
		他社委託手数料	—	
		その他	15,582	コンテナリース料、コンテナ関連費用、 船内営業等
		計	18,908,835	
その他	—			
合計	32,789,233			
海運業利益		5,995,821		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	62,576	453,300
	電源開発(株)	50,400	307,893
	川崎重工業(株)	355,000	170,400
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149	117,413
	(株)三菱ケミカルホールディングス	118,566	113,468
	(株)ミレアホールディングス	25,000	105,150
	王子製紙(株)	105,000	68,355
	(株)日本製紙グループ本社	80	35,881
	(株)リンコーコーポレーション	110,000	33,550
	太平洋興発(株)	250,000	32,500
	その他14銘柄	223,663	88,743
	計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	20,989,299	7,379,567	—	28,368,867	13,899,058	1,797,164	14,469,808
建物	1,634,242	1,380	11,556	1,624,066	1,027,118	36,512	596,947
構築物	194,187	—	—	194,187	169,021	4,377	25,165
機械及び装置	35,915	—	—	35,915	31,955	1,119	3,960
車輛及び運搬具	31,296	—	—	31,296	24,874	2,807	6,421
器具及び備品	163,359	22,806	4,469	181,696	135,602	13,448	46,093
土地	1,213,230	—	—	1,213,230	—	—	1,213,230
建設仮勘定	2,974,720	5,159,075	7,101,939	1,031,857	—	—	1,031,857
その他 有形固定資産	15,392	6,150	—	21,543	11,622	1,400	9,920
有形固定資産計	27,251,645	12,568,979	7,117,964	32,702,660	15,299,254	1,856,829	17,403,406
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	168,698	55,505	40,595	113,193
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	170,202	55,505	40,595	114,697
長期前払費用	31,500	—	—	31,500	12,969	2,079	18,531
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりであります。

- ① 船舶の当期増加額は、主として「ほくれん丸」及び「第二ほくれん丸」の竣工によるものであります。
 - ② 建設仮勘定の当期増加額及び減少額は、船舶の建造に係るものであります。
- 2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,742	31,899	225	16,603	86,813
賞与引当金	179,835	182,662	179,835	—	182,662
役員賞与引当金	—	44,000	—	—	44,000
役員退職慰労引当金	445,786	127,539	—	—	573,325
特別修繕引当金	144,304	183,807	—	2,563	325,548

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、船舶借入人変更による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	11,151
当座預金	55,826
普通預金	44,027
別段預金	568
外貨預金	216,575
預金計	316,997
合計	328,149

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	99,114	日本梱包運輸倉庫(株)	3,810
三ツ輪運輸(株)	92,345		
住友金属物流(株)	36,983		
三八五流通(株)	21,090	合計	253,343

(期日別内訳)

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	61,327	96,777	18,308	76,930	253,343

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
王子海運(株)	749,179	栗林商船(株)	179,266
JFEスチール(株)	500,408		
“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD	314,470	その他	2,626,926
ホクレン農業協同組合連合会	270,279	合計	4,640,530

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としておりません。

(海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,401,071	39,864,282	39,624,823	4,640,530	89.52	41.39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 関係会社短期貸付金
(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船㈱	540,000	新洋興産㈱	8,000
旭汽船㈱	122,128	ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	725
TROPICAL LINE S. A.	12,575	合計	683,428

5 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	714,700
潤滑油	25,454
船用品	8,794
合計	748,949

(b) 固定資産

関係会社長期貸付金
(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	1,312,324
TROPICAL LINE S. A.	1,552,855
旭汽船㈱	321,744
新洋興産㈱	37,000
計	3,223,924

(c) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川重商事(株)	432,076	王子海運(株)	173,457
J F E 商事(株)	296,930		
住商石油(株)	235,731	その他	1,858,606
ナラサキ産業(株)	223,606	合計	3,220,409

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	1,220,240	(株)みずほコーポレート銀行	33,000
農林中央金庫	180,000		
中央三井信託銀行(株)	83,336	その他	72,000
(財)地域総合整備財団	43,478	合計	1,632,054

(d) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	8,011,580	(財)地域総合整備財団	108,698
農林中央金庫	607,500		
中央三井信託銀行(株)	145,830	合計	8,873,608

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は高速運航船舶に係る減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 28 日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 多 田 修 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は高速運航船舶に係る減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。